

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 保健衛生部健康推進課健康増進係
 問合せ先 03 - 5803 - 1961

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	子育て支援事業補助金					
根拠規定等	文京区子育て支援事業補助金交付要綱					
創設年月	平成	15	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕 21年 終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕
見直しの内容						
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	6 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	5 保健衛生事業補助等	1 子育て支援事業補助	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	子育てに悩みや不安を持つ区民に対して、子育てに関する知識や情報の提供を図り、育児不安を軽減するなど、子育ての事業を支援する。					
補助事業等の内容	地区医師会が実施する子育て支援事業					
補助対象経費の内容	(1)子育て支援セミナーの開催 (2)子育て支援冊誌の作成					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 小石川医師会、文京区医師会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕					
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 1 医師会当たり助成対象経費の実支出額又は506,000円のうち、いずれか低い額。子育て支援セミナーの講師謝礼、参加者等に配布する冊子作成その他開催に伴う費用とする。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	10/10	国 都 補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		上乗せの内容・理由			

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	1	0	2	2
決算(予算)額	3	0	727	1,012
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	3	0	727	1,012
交付実績の特記事項	令和3年度、4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区医師会による対象事業の開催が中止または縮小された。			

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性(適格性)(妥当性)※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	少子化対策の一環として、また核家族化が進む社会的背景の下で、子育てに不安を持っている保護者にとって専門医からの的確なアドバイスや必要な知識の会得は不安解消につながっている。
課題	感染症拡大防止の観点から、対面でのセミナー開催が困難な場合が生じている。
今後の方向性	医師会が行う子育て中の保護者が集まる機会をオンラインで提供したり、情報提供ができるよう支援していく。